

事業者まかせのローカル線の切り捨てを許すな !!

全国鉄道網

を維持して

日本共産党

# 未来に引き継ごう

## 国土交通委員会 大平喜信衆院議員が迫る

日本共産党の大平喜信衆議院議員（比例中国）は5月19日の国土交通委員会で、ローカル線廃止問題を取り上げ国の責任を追及しました。（以下は論戦ハイライト）



▲国土交通委員会でローカル線問題を追及する大平喜信議員

動画をご覧ください→



### 三江線など92路線が廃止の危機

大平議員 現在、JR各社において（廃線対象となり得る）輸送密度が4千人未満の路線はいくつあるのか。

鉄道局長 北海道19線区、東日本29路線、東海道6路線、西日本21路線（三江線含む）、四国6路線、九州21路線、九州11路線の合計92線区・路線がある。

大平議員 路線全体ではなく、一部区間だけ輸送密度が4千人未満のところも少なからずあり、廃線の懸念が広がっ

分論議されるよう支援していく。

大平議員 J

R西日本の社長は、輸送密度5百人の路線まで小型バス転換も

選択肢と明言している。地域関係者の議論と言ったが、三江線の場合も廃止ありきだった。ローカル線の廃止問題は、国が明確な方針を持たないことが問題だ。

### 廃線は届け出制から許可制へ戻せ

石井国交相 国として鉄道のあり方も含め、地域の実情に応じた公共交通のあり方について地域の関係者間で十

大平議員は、①国鉄民営化当初、約37兆円の債務のうち、JR全社で5・9兆円（JR西日本1・1兆円）負担したが、それは利益率が1％程度と見込んだ額であること、②JR西日本

の利益率が11・1％（2016年度）に達していること、③残りの債務は国鉄清算事業団に引き継がれ、国の負担・国民の税金で処理されたこと―を確認し、こう迫りました。

大平議員 債務のほとんど

が国の負担。JRは国民の巨額の負担の上に成り立っているにもかかわらず、廃線に関して住民や自治体に何の権限もない。島根県の溝口知事も届け出だけで路線が廃止できる現行の鉄道事業法の見直しを求めている。届け出制から許可制に戻すべきだ。

石井国交相 許可制には戻せない。路線の廃止は地域に丁寧な説明を行っていくよう指導援助していく。

大平議員 国の責任放棄だ。

